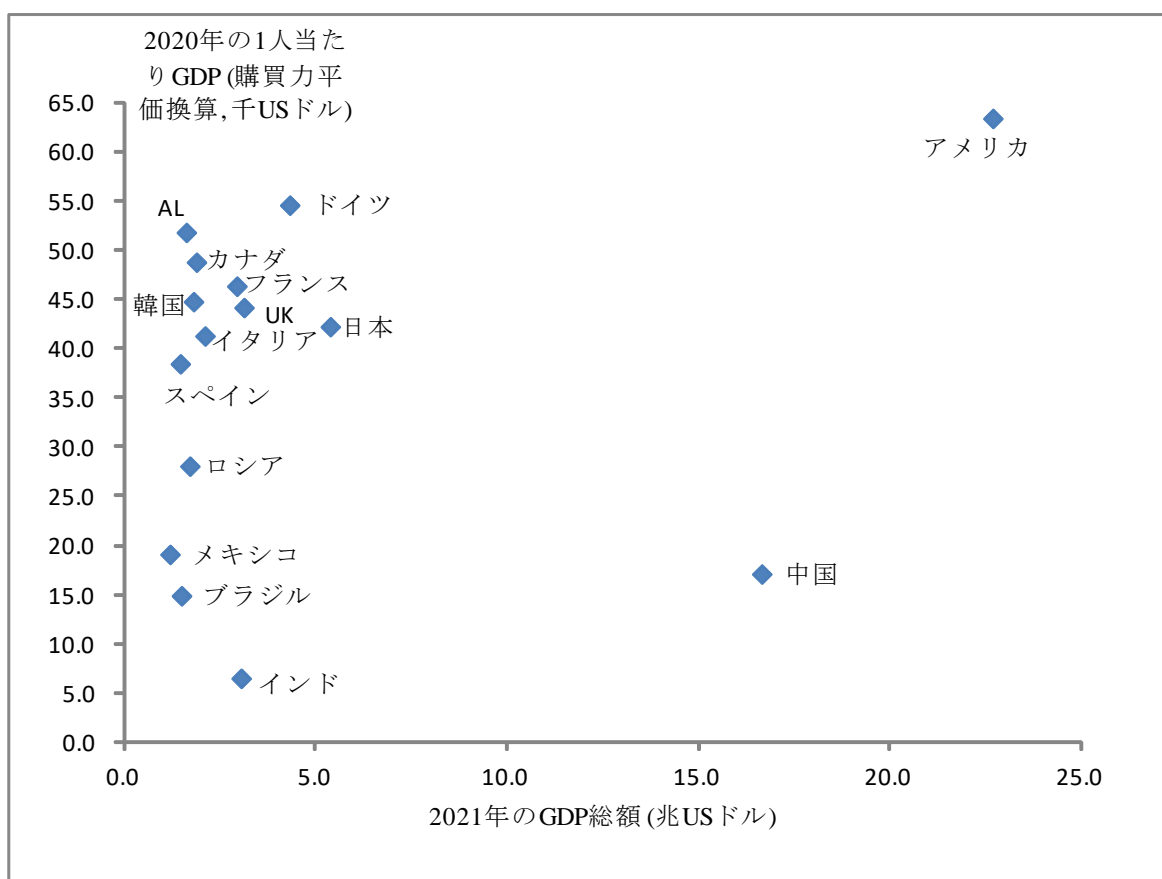


W カップサッカー・アジア最終予選で一番のサウジアラビア戦に日本代表が勝利し、日本はまだ終わっていないと思える。しかし、コロナ禍の危機対応では、この2年間検証と改善を繰り返してイノベーションを実現している欧米諸国から日本は完全に取残されてしまった。欧米では検査やオンライン診療が飛躍的に進化し、コロナ以外の医療にも革新がもたらされ、コロナ対応を通じてレジリエンス（困難に対応する能力）を獲得し強化した（選択、2022）。しかし、日本は重症者や死亡者が欧米よりはるかに少ないという有利な状況を活用することなく硬直的な対応に終始し、この2年間経験から何も学ばず同じことを繰り返した。その結果、欧米の経済はすでにコロナ禍以前の水準を回復したのに対して、日本経済は未だに低迷している。

日本は2010年にGDP世界第2位の座を中国に奪われたが、2021年のランキングはアメリカ、中国、日本、ドイツ、イギリス、インド、フランス、イタリア、カナダ、韓国と続き、日本は世界第3位を維持している（図）。しかし、1人当たりGDPでは様相は全く異なり、主な西ヨーロッパ諸国の中で日本より低いのはイタリア・スペイン・ポルトガルのみである（注）。



注: AL = オーストラリア、UK = イギリス

出所: IMF

図 2021年のGDP上位15か国のGDP総額と1人当たりGDP(2020年、購買力平価換算)の散布図

水際対策でも日本だけ取り残されている。イギリスではオミクロン株の市中感染が増えた昨年12月に、水際対策はもはや意味がないとして南アフリカからの渡航禁止を解除した。科学に基づ

いた政策判断である。一方日本では未だに手探りの政策決定を余儀なくされている。オミクロン株は重症化リスクが低いという諸外国からの情報をもとに、「感染者全員の入院」という方針を変えようとしているが、他国の動向をみながらのなし崩し的な判断の積み重ねに過ぎず、いつまでもたっても科学に基づいた政策判断はできない。

2011年の東日本大震災を契機に、省エネ・共生社会に向けたパラダイムの転換を実現し、日本に新しい社会秩序を取り入れることが望まれた。中央集権や一極集中では効率も悪く、災害時には大変危険であることを、多くの国民はこの大震災で再認識した。日本のマスコミがどこも似たような情報を流し続けた一方で、海外の報道で日本国民が知るべき情報が次々と提供された。震災直後から数か月は、これまでのやり方の延長線上には日本の未来はないという認識が日本国民の間に広まった。しかし、福島原発の事故調査委員会の本格的な review をすることなく終了し、いつの間にか復興を忘れて東京オリンピックに関心が移ってしまった。つまり、東日本大震災でさえ日本を変えることはできなかった。

コロナ禍以前から日本はゆるやかに衰退し始めていた。日本経済は成長力を失い、国民に負担を求める改革を先延ばしにし続け、財政赤字は先進国の中で最悪になっている。良い人材を政界に送り込むシステムがなく、政界は人材が枯渇している。これまで定評のあった日本の行政もすっかり色あせ、適切な政策による問題解決能力が著しく低下してしまった。政治や行政の劣化に加えて、見える所だけを取り繕う日本の体質は日本社会の隅々までびこっている。accountability を重視し、政治・行政の失敗には責任をとらなければならない。非正規就業の拡大は日本経済の弱さの証であり、正常な状態に是正すべきである。「一億総活躍」「新しい資本主義」といったキャッチフレーズはもういらぬ。本当にやるべきこと（日本経済の活性化・地方の活性化・社会保障改革など）をやる人材をその任に付けなければ、少子高齢化&人口減少の日本には衰退以外の道はない。

日本は GDP 世界第 3 位の座に安住し、政策の検証と改善を忘れてしまったのか。世界に占める日本の GDP シェアは大幅に低下し、1 人当たり GDP は今やシンガポールや香港より低い。日本の平均賃金は先進諸国の中で最低レベルとなっている。国際社会の中で日本の存在感は限られている。自然災害と経済関連のニュース以外で日本が登場することはまずない。国家戦略は持ち合わせておらず、国際社会から意見を聞かれることもなく、日本発のエビデンスやプラットフォームは殆どない。日本は既得権益を持つ集団や組織が牛耳る仕組みが広く社会に根をはり、そこから利益を得られない国民は無力感に苛まれ、沈黙と無関心を続ける以外に手が無い。どこにも社会を変えていく dynamism は見当たらず、このままでは日本はゆっくりと沈没するのみである。的確な現状認識のもとに日本再生のための処方箋を書きそれを実行する人・勢力の登場を待ちたい。国民一人ひとりがあきらめずに日本の民主主義を強くすることに貢献する方策を模索したい。そして日本国民を happy にする政治を望みたい。

(注) 図にあるドイツ・フランス・イギリス以外に、ルクセンブルク・アイルランド・スイス・ノルウェー・デンマーク・オランダ・アイスランド・オーストリア・スウェーデン・ベルギー・フィンランドは 1 人当たり GDP が日本より高い。

## 文献

選択 (2022) コロナに脆すぎる日本、選択 2022 年 2 月号